

2022年度 立正大学データサイエンスセンター プロジェクト成果報告書

1. プロジェクト名称 データサイエンスによる地域活性化

2. プロジェクト期間 2021年4月1日～2023年3月31日

3. プロジェクトリーダー

氏名	DSC内職位
大井 達雄	研究員

4. プロジェクトメンバー

氏名	DSC内職位	氏名	DSC内職位
鈴木 輝隆	共同研究員		選択してください
	選択してください		選択してください
	選択してください		選択してください

5. 成果の概要

当該年度に実施したプロジェクトの成果について、その具体的内容、意義、重要性等をできるだけ分かりやすく記述して下さい。

今年度は、立正大学研究推進・地域連携センター支援費（第2種）の支援のもとで、「地方創生型ウェルビーイング指標の開発と北海道東川町を対象とした住民の幸福度の向上に関する実証研究」というテーマで研究を行った。宮川幸三教授と白川清美教授に連携研究者として参画いただいた。本研究は、最近注目されているウェルビーイング指標を地方創生の視点から研究し、経済学、社会学、環境学や観光学などの学際的視点から吟味し、より実態に即した指標を開発することを目的としている。特に地方創生の先端自治体とも称される北海道東川町を対象にすることで、実態に即した指標化を作成することに特徴がある。

まず2022年5月17日から19日にかけて、東川町において現地視察、ならびに各部課との意見交換を行った。具体的な視察先としては、東川町役場、複合交流施設せんとびゅあⅠ・Ⅱ、テレワーク施設などがあげられる。隈研吾氏に代表される有名な建築家の設計の建物も多数存在することから、東川町はデザイン性が高く、優れた景観を有する街並みを保全していた。また景観については厳格な景観条例を制定し、市民レベルで機能していることを改めて認識した。

現地視察と意見交換を踏まえ、課題を整理するために、公的統計を使用して、東川町の実態を把握し、同時にウェルビーイング指標の開発に役立てるための情報収集を行った。しかしながら広範囲に分析を行ったものの、東川町の人口が8500人程度という小規模自治体であることや、3つの道（国道、鉄道、水道）がないことなどが要因で、データから東川町の優位性を発見することはできなかった。

最近では人流データによる分析が増加傾向にある。その代表例が全国人流オープンデータである。現在、2019年から2021年の3か年（36月）のデータを利用することができる。当該データを使用した東川町の分析は存在しなかったため、分析を行うことにした。その成果は「人流データを活用した地域分析—北海道東川町を事例として」という表題で紀要『データサイエンス研究』（立正大学データサイエンス研究所）の第2号（2023年3月刊行予定）において公表されることが決定している。その内容を簡単に要約すると、滞在人口1kmメッシュデータと滞在人口From-Toデータの2種類の人流データから時系列分析や地域比較を行った。分析結果を通じて、第1に東川町において地域住民を中心とした滞在人口の増加、特に町中心部から郊外への流れという特徴を読み取ることができた。第2に新型コロナウイルス感染症により、移動人口と圏外人口の減少がみられたことが明らかになった。

上記の分析を踏まえ、引き続き、ウェルビーイング指標の開発に向けた研究を行うことを計画していたが、諸般の事情により研究活動を中断することになった。このような状態で本年度は終了することになった。

6. 成果発表

当該年度に発表したプロジェクトの成果（雑誌論文、書籍、学会発表、講演会、研究会、その他）について、その内容を簡条書きで記載して下さい。

- ・大井達雄，宮川幸三，白川清美「人流データを活用した地域分析—北海道東川町を事例として」、『データサイエンス研究』第2号（2023年3月刊行予定），1-18頁（未定）

この成果報告書に記載の内容については、ホームページ等で公開いたします。
成果を公開できない事情がある場合には、その理由を記述して下さい。

※研究成果を公開できない理由

なし